

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330105

研究課題名（和文）近代アジアにおける植民地都市と商業・金融・情報ネットワーク

研究課題名（英文）Colonial Cities in Modern Asia: Commercial,
Financial and Informational Networks

研究代表者

脇村 孝平（WAKIMURA KOHEI）

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30230931

研究成果の概要（和文）：近代アジアの植民地都市の複数の事例の検討を通して、以下の点を明らかにした。第一に、アジア系の商人・企業家（特に、華僑、印僑）が、植民地都市を舞台として広域のネットワークを展開したこと。このような展開に関連して、第二に、「自治制度」（self-government）や経営代理制度など、近代アジアの植民地都市の制度インフラが一定の役割を果たした。例えば、「自治」制度が、多民族的（multi-ethnic）な社会構成の中で調停的な機能を果たしていたことなどが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：We have examined several cases of colonial city in modern Asia. We finally clarified the following two points. Firstly, Asian merchants/entrepreneurs (Chinese or Indian) formed their resilient networks among Asian colonial cities. Secondly, institutional infrastructure, such as 'self-government' system or 'managing agency' system which existed in colonial cities played important roles in mediating multi-ethnic social structure.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2011年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2012年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
年度			
年度			
総計	14,200,000	4,260,000	18,460,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：植民地都市、イギリス帝国、イギリス系商社、アジア系商人、英国議会資料

1. 研究開始当初の背景

本研究に参加した研究分担者および連携研究者の多くは、もともと籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワークー長期の19世紀』（世界思想社、2009年）に結実した共同研究（京都大学人文科学研究所の籠谷班の研究会）に参加していたメンバーであり、加えて京都大学地域研究統合情報センターにおける全国共同利用の共同研究（英国下院議会文書データベース Web 版を使用する研究会）にも参加し

た方が多かった。これらの共同研究で明確となった研究課題は、以下の通りである。

19世紀アジアにおける経済史的過程を、近世から近代への断絶的な変化としてではなく、より連続的・漸進的な変化として把握し、系譜的には近世後期（18世紀後半）にまで遡りうる、アジア系（南アジアおよび東アジア）の商人的・企業家的な人的資源が、イギリス帝国が19世紀になってアジア内にもたらした自由貿易の枠

組みの下で、必ずしも鬱屈せず至るところにその活動領域を見出しつつ展開したこと。さらに、このようなアジア系の商人的・企業家のネットワークが、イギリス系の商人・企業家・銀行との棲み分けをしつつ、カルカッタ、ボンベイ、シンガポール、香港といった植民地都市で活躍したことなどの点である。

2. 研究の目的

本研究は、近代アジアにおける植民地都市（主に、イギリス帝国 **British Empire** を対象にする）に焦点を合わせて、そこを舞台として活動したイギリス系およびアジア系の商人・企業家・銀行の経済活動、そして彼らの活動の基盤をなした諸条件（都市の空間的構造、都市インフラ、法的・制度的諸条件など）を総合的に探究する。それぞれの都市を個別に取り扱うのではなく、相互に関係する連鎖として把握することにより、広域的な商人・企業家・銀行のネットワークの態様を、構造的・空間的に明らかにすることであった。なお、こうした研究によって、20世紀後半のアジアにおける経済発展の歴史的背景の一端が明らかになると考えた。

より詳細な研究課題は、以下の通りである。

- (1) イギリス帝国の拡大に沿いつつ進出したイギリス系商人・企業家・銀行などの経済活動は、植民地都市を拠点として行われた。したがって、植民地都市というネットワークのハブを通して、彼らの経済活動を把握する。
- (2) イギリス系商人・企業家・銀行のみならず、地域に根差すアジア系（本研究では、主に中国系とインド系を考えている）の商人・企業家・銀行などもまた、植民地都市を舞台としつつ、経済活動を行った。このような商業・金融活動を、植民地都市という場の中で明らかにする。
- (3) 植民地都市は 19 世紀以降のアジアにおける近代化（西欧化）過程に、モデル的な意義を持った。例えば、19 世紀アジアにおけるイギリス帝国の東漸過程において、植民地都市における経験が、都市の空間的構造や都市インフラ、法的・制度的諸条件などの側面において、他のアジアの都市に影響を与えたことは間違いないであろう。これは、行政官・建築家・技術者などによる情報の伝達・波及を通して実現したと推測しうる。したがって、アジア植民地都市の空間的構造、都市インフラ、法的・制度的諸条件が、植民地都市の経済的機能の前提として如何なる意義を有したのかを明らかにする。

なお、想定している都市として、ボンベイ（現ムンバイ）、カルカッタ（現コルカタ）、コロombo、ペナン、シンガポール、バタヴィア（現ジャカルタ）、香港、上海、仁川、釜山、長崎、神戸、横浜を考えている。ここでは、上海、仁川、釜山、長崎、神戸、横浜といった条約港（**treaty port**）も植民地都市の一種として捉えている。なお、イギリスの植民地都市を分析するのみならず、オランダや日本の植民地都市との比較研究も重要な課題として位置づけた。

3. 研究の方法

研究の方法として、以下の三段階で進められた。

- (1) 先行研究についてのバランスのとれた理解をするために、邦語・外国語で入手できる当該の植民地都市の都市史に関する研究文献のリストアップ、収集、読解の作業を行った。具体的には、国立国会図書館、IDE-JETRO アジア経済研究所図書館、京都大学東南アジア研究所などの収蔵文献を利用（Website における文献検索も含む）して行う。
- (2) 英国議会資料（BPP）の Web 版を利用した関連史料の収集を行う。英国議会資料とは、イギリス議会に提出された各種文書（下院文書および上院文書）を集成した総冊数 1 万 2 千冊余の資料集成であるが、Web 版を利用すると、すべての文書の全文検索が可能となる。この機能を利用して、当該の植民地都市名を入力して、検索ヒット数の多い文献をリストアップし、そのうえで、自らの課題に関連するキーワードでさらに絞り込みの検索を行い、最終的に利用しうる史料を抽出する。あるいは、商人・企業家に関連して、企業名、銀行名、人名などを入力して検索を行う。既にパイロット・スタディで行った一例を挙げれば、「オリエント銀行」のような企業名を入力することによって、その企業の活動に関わる有益な史料をヒットすることができると予想される。
- (3) こうした基礎的作業の上で、当該の植民地都市あるいは商人・企業家に関する一次資料の収集のために、イギリスのロンドンにある国立公文書館（インド以外の旧イギリス植民地関係の史料）および大英図書館（英領インド関係の史料）で資料調査を行う。あるいは、当該の都市にある公文書館および図書館で資料調査を行う。一例を挙げると、英領インドの植民地都市カルカッタの場合であると、現在のインドの首都ニューデリーにある国立公文書館、コルカタにある西ベンガル州図書館および国立図書館などで資料収集を行うことになる。これら二都市では、既にパイロット的な資料調査は行っている。

4. 研究成果

三年間に行った研究会活動として、通常の研究会が 7 回、国際ワークショップが 1 回という内訳である。これらの研究会活動を通じて、近代アジアの植民地都市（本研究では、「条約港」都市もその中に含んでいる）に関する様々な視角からの複数の事例を検討することができた。こうした活動によって、明らかになった重要な論点を、初めに簡潔ではあるけれども示すことにしよう。その後、より具体的に研究成果を示すことにする。

第一に、アジア系の商人（特に、華僑、印僑）が、植民地都市を舞台として広域のネットワークを展開したことが明らかとなった。この点に関しては、幾つかの研究成果があった。籠谷直人が明らかにしたように、ある移民集団（福建系華僑もしくは広東華僑）が歴史的にどのような地域的拡がりの中で移民してきたか、そして相互に連携し合ってきたかを探るならば、これら植民地都市の間の連鎖関係を知る重要な手がかりになる。あるいは、石川亮太が示したように、日露戦争時における日本の「軍票」の流通実態を把握して、華商ネットワークの実態を明らかにしうる。また、島田竜登が試みたように、19世紀の第二四半世紀におけるバタヴィアの貿易および出入港船舶に関する記録を収集・分析して、植民地都市間の連鎖を知る手掛かりにしうる。

第二に、「自治制度」(self-government) や経営代理制度など、近代アジアの植民地都市の制度インフラが一定の役割を果たした。例えば、「自治」制度が、多民族的 (multi-ethnic) な社会構成の中で調停的な機能を果たしていたことなどが明らかとなった。

「自治」という制度が、英領インドの植民地都市（カルカッタ-脇村孝平）と日本の「条約港」都市（横浜・神戸-長崎-市川智生）という全く異なった文脈ではあるが、多民族的 (multi-ethnic) な社会構成の中で調停的な機能を果たしていたことが明らかとなった。さらに、「経営代理制度」など英領インドの植民地都市に起源をもつ制度が、アジア系商人・企業家の活動とネットワーク的展開に重要な役割を果たしていたこと（木谷名都子）など、近代アジアの植民地都市に起源をもつ制度インフラの意義について考察した。

以下、研究分担者等の研究の要点を簡潔に示す。

- (1) 籠谷直人は、1880年代から1930年代までの時期の、神戸における広東華僑に焦点を合わせて、彼らが神戸から日本の工業製品を、東南アジア、特に英領のマラヤへ輸出する上で果たした役割を明らかにしている。彼らの活動が活発化した背景として、英領植民地における為替高が、その地域で生活する中国人労働者の低価格製品への需要を強めたことを強調している。籠谷は、かかる広東華僑の動向を、オランダ領東インドなどの中心に活動した福建華僑の動向と比較し、19世紀後半から20世紀前半にかけて、イギリス帝国主義とそれがもたらした自由貿易の枠組みを利用して、広東華僑が、はるかに有利な経済活動を展開したことを活写している。このような史実から明らかになるのは、神戸を窓口として、広東華僑のネットワークを通して東南アジアの英領植民地都市（シンガポールなど）との連鎖関係が生まれたという点である。
- (2) 石川亮太は、日露戦争時の仁川（大韓帝国）に焦点を合わせて、日本軍が用いた軍票（軍用手票）の流通に着目しつつ、仁川を含む地域貿易の中で華僑ネットワークが果たした役割を明らかにした。日露戦争の際に、遼東半島を含む南満洲地域で、日本軍は軍事物資の調達のために多額の軍票を用いたが、実はこの軍票がかなり

広い地域で流通していたのである。例えば、軍票は、1904年6月という早い段階で上海の横浜正金銀行に持ち込まれて円との交換が求められていた。これは、南満洲での物資の調達が上海からなされ、決済の目的で軍票が上海に流れたことを意味していた。しかし、注目すべきは、多額の軍票が仁川に持ち込まれ、日本銀行券との交換が求められたことである。この場合、物資の流れが反対方向に存在した訳ではなく、山東半島の芝罘から来た華僑たちが軍票と日本円との交換率の差額（金円と銀円との差異）を求めて、投機的な目的で持ち込んだことによっている。この史実を通じて石川が明らかにしようとしたのは、仁川と山東半島（芝罘）を含むこの地域の交易関係、そして華僑ネットワークの存在であった。加えて、このことは、芝罘と仁川という開港場（条約港）の連鎖関係をも意味していたと言えるのではないかと。

- (3) 島田竜登は、19世紀第二四半世紀におけるバタヴィアの貿易および出入港船舶データを収集し、一定の考察を行っている。まず初めに、貿易データの検討を行っている。この時期のジャワ・マドゥラ全体の輸出入額を示し、輸出に関しては、1830年代に飛躍的に増加した点、そしてその伸びが強制栽培制度の発展と軌を一にしていたことを指摘している。ジャワ・マドゥラ全体の輸出入における相手国・地域の中で、オランダが占める比重は高かったが（輸出で約51%、輸入で約38%）、東インド諸島の占める比率（輸出で約25%、輸入で約30%）も高かった。ジャワ・マドゥラ全体の関税収入に占める各港別の収入を示すデータから、バタヴィアの占める割合が圧倒的（6~7割）であったことを明らかにしている。続いて、バタヴィアの出入港船舶データを検討し、以下のことを明らかにしている。バタヴィアの出入港船舶データからすると、ジャワ沿岸貿易、東インド島嶼部などの行き来が盛んだったこと、さらにジャワ沿岸では、スマラン・スラバヤ、東インド島嶼部ではシンガポールなどの植民地都市との結びつきが強かったことが明らかとなる。
- (4) 脇村孝平は、19世紀後半における英領インドの植民地都市カルカッタにおける自治行政の実相を示す事例研究を行った。1870年代から1880年代にかけてのカルカッタでは、それまでは植民地政府によって管轄されていた都市行政が、住民（ベンガル人の上層）による自治へと変化した時期であった。排水問題や尿尿処理などを中心にした衛生問題において、この自治行政が一体如何なる意味を持ったのか。植民地政府の側には、衛生対策にかかる費用を節約する

意図と、それと引き換えに自治を許容する意図が、半ば均衡する形で存在していたが、当初予定していた上水道と下水道の敷設による屎尿処理というシナリオが、結果的にはベンガル人による自治行政によって、「乾式便所」（清掃人による人力の屎尿処理）という、より安価な形態が選択されたと言える。他方で、コレラの流行のような衛生問題の緊迫化は、こうした選択の当否自体を問題化せざるを得なかったが、そもそも自治行政そのものは、植民地都市において、支配者と被支配者との関係、あるいは多民族的な状況において、摩擦や対立を最小限にする調停的な機能を担う制度として存在したとも考えられ、その意味で本研究は興味深い事例を提供している。

- (5) 市川智生は、横浜、長崎、神戸という三つの開港場（条約港）を取り上げて、明治初期における外国人居留地行政の実態を明らかにしようとした。焦点は、居留地側の自治行政の問題に合わされ、特に伝染病が起こった際の、衛生対策の実態が詳しく分析されている。そこで明らかになったのは、自治行政そのものは、横浜では1867年、長崎では1876年までと長続きしなかったが、神戸では1899年まで続いた。このような違いはあるにせよ、伝染病対策のような分野では、居留地側の自治が貫徹されていたという実態は共通していたとされる。しかしながら、伝染病対策における自治は、1890年頃には、何れの市でも、日本の衛生当局が、細菌学の受容などをアピールすることによって居留地の伝染病対策に介入するようになっており、この段階で日本側に一元化されるようになっていたという。このように、市川が追究した明治初期の開港場における居留地における自治行政の様相は、主権国家化を目指しつつあった日本における植民地都市的状况の一断面を示す事例研究であり、脇村が明らかにした植民地都市カルカッタの事例とは逆向きのベクトルを示している。
- (6) 木谷名都子は、英領インドにおける経営代理制度の意義について、特に植民地都市に存在した企業家間ネットワークという観点から論じている。木谷は、経営代理制度に関する既存の議論を検討した上で、経営代理制度の機能を、「取締役兼任制」との関係で位置づけている。具体的には、1920年代のボンベイ紡織企業に着目し、経営代理制度の下で、取締役兼任制を通じて企業家間にネットワークが形成され、資本調達、会社に対する信頼形成という意味で、企業に好結果をもたらした可能性を示唆している。このように、木谷は、英領インドの植民地都市における企業家間のネットワーク、特にインド系企業家間のネットワークの形成に果たした経営代理制度の役割に光を当てた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計17件)

- ① 島田竜登、近世植民都市バタヴィアの奴隷に関する覚書、文化交流研究、査読無、26巻、2013、33-42頁
- ② 脇村孝平、汚れた水と穢れた身体：植民地都市カルカッタにおける『衛生改革』の帰結、歴史学研究、査読無、第888号、2012、1-12頁
- ③ 石川亮太、仁川をめぐるロシア定期航路構築と華僑商人-大韓帝国時期を中心に(韓国語)、仁川文化研究、査読無、9巻、2012、17-79頁
- ④ 籠谷直人、帝国と商人ネットワーク、社会経済史学の課題と展望 社会経済史学会編(有斐閣)、査読無、巻-、2012、276-292頁
- ⑤ 島田竜登、近世海域アジア貿易と日本銀-オランダ東インド会社を中心に-、史学研究、査読無、277巻、2012、59-73頁
- ⑥ 谷口謙次、近世南アジアの貨幣制度と18世紀ベンガルにおける貨幣の多様性、松山大学論集、査読無、24・4-2巻、2012、309-339頁
- ⑦ 脇村孝平、東アジアの疫病・衛生史の一断面-検疫制度と国際関係(一九世紀後半と戦間期)、岩波講座 東アジア近現代通史(別巻)アジア研究の来歴と展望、査読無、巻-、2011、155-175頁
- ⑧ 島田竜登、Dutch Commercial Networks in Asia in Transition toward the Age of the Pax-Britannica, 1740-1830, The East Asian Journal of British History、査読有、1巻、2011、29-40頁
- ⑨ 島田竜登、近世長崎貿易の世界史的考察：長崎との貿易ルートを中心として、文明研究・九州、査読有、1巻、2011、41-233頁
- ⑩ 島田竜登、歴史学はすでに「国境」をこえつつある-グローバル・ヒストリーと近代史研究のための覚書-、パブリック・ヒストリー、査読無、8巻、2011、1-13頁
- ⑪ Natsuko KITANI、The Network of Entrepreneurs in Bombay in the 1920s、オイコノミカ、査読無、Vol. 47 No. 3&4、2011、43-72頁
- ⑫ 籠谷直人、第一次世界大戦下の東南アジア経済と日本、『岩波講座 東アジア近現代通史 3 世界戦争と改造1910年代』岩波書店、

査読無、巻一、2010、231-254頁

- ⑬ 西村雄志 (共著)、銀の流通から見た世界史の構築、秋田茂・西村雄志 (編) 『グローバル化と銀』山川出版社、査読無、巻一、2010、5-28頁
- ⑭ 島田竜登、近世アジアの交易世界—オランダ東インド会社文書からの接近—、歴史と地理、査読有、634巻、2010、1-14頁
- ⑮ 島田竜登、世界のなかの日本銅、荒野泰典、石井正敏、村井章介編『近世の世界の成熟』吉川弘文館、査読有、巻一、2010、305-319頁
- [学会発表] (計 25 件)
- ① Takeshi Nishimura、The Role of Small Money Circulated in the Bombay Presidency during the Interwar Period、Group1、KINDAS、INDAS (Kyoto、Japan) International Workshop: Variety of Commodity in History: Social Dynamism、Networks and Colonialism、2013年3月27日、Inamori Kinen Kaikan、Kyoto University
- ② Takashi OISHI、A Historical Exploration into the Diversity of Commodities in Modern、現代インド地域研究 国際ワークショップ、2013年3月26日、京都大学
- ③ Naoto Kagotani、Opening the Kobe Port to Foreign Trade in Late Nineteenth Century's Japan、Modern China's Internationalization and its Legacies、2013年1月11日、University of Bristol (England)
- ④ TOMO ICHIKAWA、Japanese informal sanitation: cholera epidemics and municipality in the Kobe foreign settlement、1868-1899、The 16th Conference for the Asian Society for the History of Medicine、2012年12月14日、慶応義塾大学 (日吉キャンパス)
- ⑤ 石川亮太、帝国のインフラストラクチャーと仁川華商—日露戦争前後を中心に— (韓国語)、2012韓露国際学術会議 - 韓露交流の昨日と今日そして仁川の役割、2012年11月2日、仁川広域市立博物館 (韓国)
- ⑥ 大石高志、「南アジアとイスラーム—知的ネットワークと民衆運動」討論、アジア政経学会2012年度全国大会、2012年10月13日、関西学院大学
- ⑦ 石川亮太、朝鮮保護国期 (1905-10) の華商と貿易活動: 駐韓領事館「商務報告」から、中央研究院人文社会科学研究中心・海洋史研究工作坊 (2) 口岸与海外華人、2012年9月27日、中央研究院 (台湾)
- ⑧ Ryuto Shimada、Batavia and its Ommelanden、1619-1930、The XVIth World Economic History Congress、2012年8月3日、Stellenbosch University

(South Africa)

- ⑨ Naoto Kagotani、Merchants' Communities in Early Modern Asia: Toward a Comparative Institutional Perspective: Introduction、XVIth World Economic History Congress、No. 1881803、2012年7月4日、Stellenbosch University (South Africa)
- ⑩ 市川智生、外国人居留地の自治行政と公衆衛生—横浜・長崎・神戸—、大阪経済大学日本経済史研究所・第 67 回 経済史研究会、2012年6月2日、大阪経済大学
- ⑪ Ryuto Shimada、Batavia: Multi-ethnic Society in the Dutch Colonial City in the Early Modern Period、The Second Congress of the Asian Association of World Historians、2012年4月28日、Ewha Womans University (South Korea)
- ⑫ 石川亮太、20世紀初頭の朝中貿易—華商の活動を中心に、シンポジウム「辛亥革命と東アジア」主催: 東アジア近代史学会、2011年10月29日、福岡市エルガーラホール
- ⑬ 石川亮太、The Commercial Networks of Tong Shun Tai (同順泰) in the Late Nineteenth Century、Conference on Business Documents & Transnational Chinese Business、2011年6月28日、Hong Kong Institute for the Humanities and Social Sciences、University of Hong Kong
- ⑭ 脇村孝平、Quarantine、International Relations and East Asia: The Late 19th Century and the Inter-war Period、International Conference on 'Public Health and Modern Society' (招待講演)、2011年5月20日、国立台湾師範大学 台湾史研究所 (台湾)
- ⑮ 石川亮太、開港期中国人商人の内地商業活動—同順泰文書を通じて—、朝鮮史研究会関東部会例会、2011年2月19日、東京大学
- ⑯ 島田竜登、オランダ東インド会社の「奴隷」制度について、社会経済史学会九州部会・経営史学会西日本部会、2011年1月22日、福岡大学
- ⑰ Ryuto Shimada、The Economics of Gift Exchange at Ayutthaya: Reconsidering the Siam Trade by the Dutch East India Company in the Early Modern Period、International Workshop: Local History from the Outside: Using Foreign Sources in Asian History、

December 11, 2010、The University of Tokyo, Japan

⑱ Ryuto Shimada、Dutch Commercial Networks in Asia in Transition, 1740-1830、The 4th Korean-Japanese Conference of British History, November 14, 2010、Kumamoto University, Japan

⑲ Ryuto Shimada、Japanese Went Abroad: A Survey of Japanese Migration History, 1500-1950、International Conference: Migration and Mobility in a Global Historical Perspective, August 26, 2010、National Taiwan University, Taipei, Taiwan

⑳ 島田竜登、近世アジアとオランダ東インド会社、大阪歴史教育研究会大会、2010年8月9日、大阪大学

㉑ Ryuto Shimada、Asian Sugar in the Global Context: A Survey of the Sugar Trade by the Dutch East India Company during the Eighteenth Century, 21th Conference of the International Association of Historians of Asia, June 25, 2010、River View Hotel, Singapore

[図書] (計4件)

① 脇村孝平、京都大学学術出版会、歴史のなかの熱帯生存圏－温帯パラダイムを超えて (講座 生存基盤論 第1巻)、2012、536頁 (うち53-78頁、387-414頁を執筆)

② 国際銀行史研究会 (西村雄志)、悠書館、金融の世界史: 貨幣・信用・証券の系譜、2012、263-295頁

③ Shizuya Nishimura, Toshio Suzuki and Ranald Miche (西村雄志)、Oxford University Press、The Origins of International Banking in Asia: The Nineteenth and Twentieth Centuries, 2012、174-195頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

脇村 孝平 (WAKIMURA KOHEI)

大阪市立大学・経済学研究科 (研究院) ・教授

研究者番号: 30230931

(2) 研究分担者

石川 亮太 (ISHIKAWA RYOTA)

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号: 00363416

(H22: 連携研究者)

木谷 名都子 (KITANI NATSUKO)

名古屋市立大学・経済学研究科 (研究院) ・准教授

研究者番号: 00509367

(H22: 連携研究者)

西村 雄志 (NISHIMURA TAKESHI)

関西大学・経済学部・准教授

研究者番号: 10412420

籠谷 直人 (KAGOTANI NAOTO)

京都大学・地球環境学堂・教授

研究者番号: 70185734

島田 竜登 (SHIMADA RYUTO)

東京大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号: 80435106

(H22: 連携研究者)

大石 高志 (OISHI TAKASHI)

神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号: 70347516

(H22-H23: 連携研究者)

川村 朋貴 (KAWAMURA TOMOTAKA)

富山大学・人文学部・准教授

研究者番号: 80377233

(「削除」日本学術振興会承認年月日:

平成24年11月16日)

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

市川 智生 (ICHIKAWA TOMO)

上海交通大学・人文学院歴史系・講師

谷口 謙次 (TANIGUCHI KENJI)

甲南大学・経済学部・非常勤講師